

第52回法人企業景気予測調査

(平成29年1～3月期調査)

沖縄管内分

沖縄総合事務局 財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 平成29年2月15日

調査対象期間 判断項目：29年1～3月期及び3月末見込み、29年4～6月期及び6月末見通し、29年7～9月期及び9月末見通し

計数項目：28年度下期実績見込み、29年度見通し

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上（電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：123社 回答企業数：117社 回収率：95.1%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	123	117	95.1
製造業	18	17	94.4
非製造業	105	100	95.2
建設業	20	18	90.0
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	10	10	100.0
卸売業、小売業	16	14	87.5
サービス業	19	18	94.7
大企業（資本金10億円以上）	20	20	100.0
中堅企業（1億円以上10億円未満）	33	32	97.0
中小企業（1千万円以上1億円未満）	70	65	92.9

B S I（Business Survey Index）の計算法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

■ 景況判断 — 現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

29年1～3月期の企業の景況判断BSIを28年10～12月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超から「下降」超に転じている。非製造業では、建設で「上昇」とする企業が増加しているものの、運輸・郵便、サービスで「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅は横ばいとなっている。

規模別では、大企業で「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となり、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「上昇」超幅が拡大している。

(先行き)

29年4～6月期は、製造業で「下降」超から「上昇」超に転じるものの、非製造業で「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となることから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

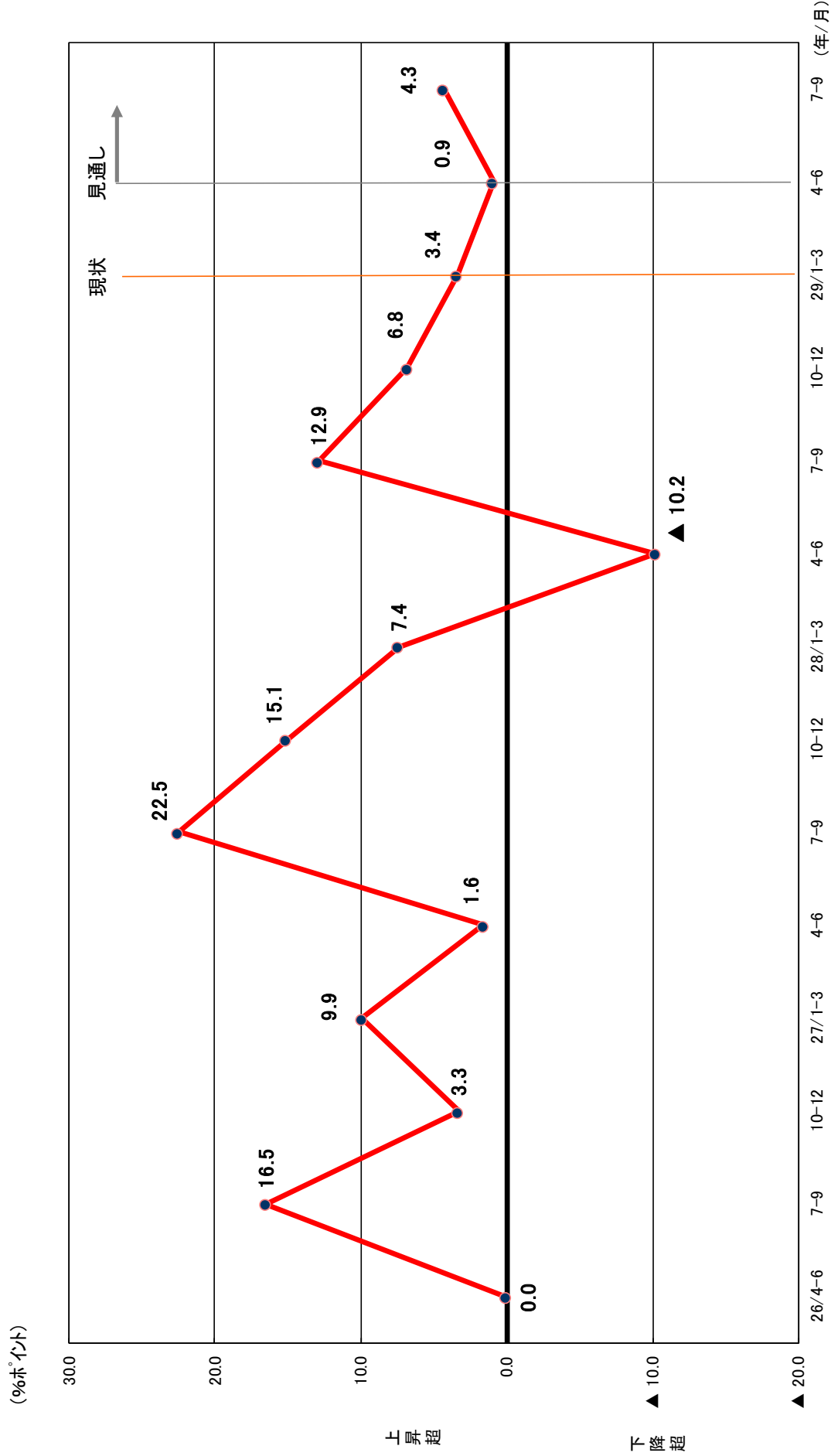
29年7～9月期は、製造業で「上昇」超幅が横ばいとなるものの、非製造業で「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となることから、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」－「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

		28年10～12月 前回調査	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全産業		6.8	(5.9) 3.4	(0.8) 0.9	4.3
	製造業	11.1	(▲5.6) ▲ 11.8	(▲11.1) 5.9	5.9
	食料品製造業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 16.7	0.0
	非製造業	6.0	(8.0) 6.0	(3.0) 0.0	4.0
	建設業	▲ 5.6	(5.6) 22.2	(▲16.7) ▲ 16.7	▲ 16.7
	情報通信業	0.0	(0.0) 0.0	(▲12.5) 0.0	11.1
	運輸業、郵便業	60.0	(▲10.0) 0.0	(0.0) 10.0	20.0
	卸売業、小売業	0.0	(12.5) 7.1	(12.5) 7.1	0.0
	サービス業	10.5	(21.1) 5.6	(21.1) 0.0	22.2
	規模別	大企業	0.0	(▲5.0) ▲ 5.0	(10.0) 5.0
中堅企業		21.9	(15.6) 9.4	(6.3) 3.1	15.6
中小企業		1.5	(4.5) 3.1	(▲4.5) ▲ 1.5	▲ 1.5

(注) ()書きは前回調査(28年10～12月期)時の見通し

景況判断BSIの推移(全産業)



■ 雇 用 — 現状判断は「不足気味」超、 先行きも「不足気味」超の見通し

(現状判断)

29年3月末時点の従業員数判断BSIを28年12月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、引き続き「不足気味」超となっている。非製造業では、運輸・郵便、建設で「不足気味」とする企業が増加していることなどから「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き)

29年6月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

29年9月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が横ばいとなり、非製造業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比) (単位:%ポイント)

		28年12月末 前回調査	29年3月末 現状判断	29年6月末 見通し	29年9月末 見通し
全産業	全産業	32.5	(31.6) 35.4	(18.4) 19.5	17.7
	製造業	27.8	(22.2) 35.3	(11.1) 23.5	23.5
	非製造業	33.3	(33.3) 35.4	(19.8) 18.8	16.7
	建設業	47.1	(35.3) 50.0	(17.6) 22.2	16.7
	情報通信業	37.5	(12.5) 11.1	(12.5) 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	11.1	(33.3) 30.0	(11.1) 0.0	0.0
	卸売業、小売業	37.5	(31.3) 42.9	(31.3) 21.4	21.4
	サービス業	55.6	(55.6) 52.9	(27.8) 47.1	29.4
	規模別	大企業	15.0	(30.0) 25.0	(20.0) 15.0
中堅企業	46.9	(40.6) 43.8	(25.0) 31.3	31.3	
中小企業	30.6	(27.4) 34.4	(14.5) 14.8	11.5	

(注) ()書きは前回調査(28年10~12月期)時の見通し

■ 売上高 — 28年度は増収見込み、29年度は増収見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

28年度下期は、全産業で0.9%の増収見込みとなっている。

28年度通期は、全産業で0.9%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石などが減収となることから、全体では2.4%の減収見込みとなっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便などが減収となるものの、卸売・小売、サービスなどが増収となることから、全体では1.2%の増収見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で0.7%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(0.6) 0.9	(▲0.1) 0.9	0.7
製造業	(▲4.7) ▲ 2.4	(▲1.1) 3.8	3.3
非製造業	(1.0) 1.2	(0.0) 0.7	0.4
建設業	(▲1.4) ▲ 4.6	(1.9) 0.6	▲ 6.3
情報通信業	(▲0.3) ▲ 0.1	(▲1.9) ▲ 1.5	▲ 1.4
運輸業、郵便業	(▲2.8) ▲ 2.5	(▲3.7) ▲ 2.9	0.2
卸売業、小売業	(2.1) 2.8	(0.2) 1.5	4.0
サービス業	(3.3) 3.7	(1.5) 2.3	1.4

(参考) 全規模・全業種 (金融業、保険業は調査対象外)

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(0.1) 0.6	(▲0.8) 0.4	0.6
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. ()書きは前回調査 (28年10~12月期) 結果

2. 28年度については、27・28年度ともに回答のあった企業。

29年度については、27~29年度の全期間回答のあった企業。

3. —はデータ秘匿の観点から非公表

■ 経常利益 — 28年度は増益見込み、29年度は増益見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

28年度下期は、全産業で8.2%の減益見込みとなっている。

28年度通期は、全産業で2.5%の増益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業では、窯業・土石などが増益となることから、全体では4.4%の増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設が減益となるものの、卸売・小売、サービスなどが増益となることから、全体では2.4%の増益見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で3.2%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(1.8) 2.5	(▲9.6) ▲ 8.2	3.2
製造業	(▲13.6) 4.4	(▲23.4) 9.5	▲ 4.7
非製造業	(2.7) 2.4	(▲8.6) ▲ 9.5	4.0
建設業	(▲22.3) ▲ 22.9	(▲31.3) ▲ 35.8	▲ 31.1
情報通信業	(6.0) 6.7	(▲4.8) ▲ 3.5	9.2
運輸業、郵便業	(▲8.4) ▲ 10.3	(▲15.0) ▲ 19.5	10.5
卸売業、小売業	(5.7) 6.0	(▲9.1) ▲ 7.7	14.0
サービス業	(35.9) 30.9	(赤字縮小) 赤字縮小	8.2

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(▲0.6) 1.5	(▲23.1) ▲ 18.0	▲ 0.4
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. ()書きは前回調査(28年10~12月期)結果

2. 28年度については、27・28年度ともに回答のあった企業。

29年度については、27~29年度の全期間回答のあった企業。

3. —はデータ秘匿の観点から非公表

■ 設備投資 – 28年度は増加見込み、29年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

28年度は、全産業では6.4%の増加見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと1.2%の増加見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石などで増加するものの、食料品で減少することから、全体では33.3%の減少見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、運輸・郵便などで増加することから、全体では9.5%の増加見込みとなっている。

29年度は、全産業で4.9%の増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(5.3)	6.4	4.9
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(▲0.1)	1.2	13.4
製造業	(▲54.9)	▲ 33.3	▲ 40.5
非製造業	(10.0)	9.5	7.2
情報通信業	(▲8.8)	▲ 21.8	12.3
運輸業、郵便業	(32.0)	55.3	▲ 2.1
卸売業、小売業	(▲20.5)	▲ 16.9	54.7
サービス業	(▲50.2)	▲ 57.4	▲ 21.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	28年度		29年度
		下期	
全産業	(4.2)	7.2	3.8
製造業	(▲55.6)	▲ 33.8	▲ 44.5
非製造業	(8.9)	10.5	6.4

(注) 1. () 書きは前回調査(28年10~12月期)結果

2. 28年度については、27・28年度ともに回答のあった企業。

29年度については、27~29年度の全期間回答のあった企業。

(参考資料)

「製(商)品・サービスの販売価格」 「原材料・製(商)品の仕入れ価格」
 「資金繰り」 「金融機関の融資態度」 BSI (原数値)

前四半期と比較して、
 BSI = 「上昇」・「改善」等社数 - 「低下」・「悪化」等社数の構成比

(単位:%ポイント)

項目別、業種別		期間別	28年10~12月	29年1~3月	29年4~6月	29年7~9月	
			前回調査	現状判断	見通し	見通し	
(1)製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」―「低下」)	全産業		6.2	(8.2) 6.0	(5.2) 2.0	3.0	
	製造業		11.1	(0.0) 11.8	(11.1) 5.9	5.9	
	非製造業		5.1	(10.1) 4.8	(3.8) 1.2	2.4	
	規模別	大企業		6.7	(▲6.7) 6.7	(6.7) ▲6.7	20.0
		中堅企業		0.0	(6.7) 0.0	(6.7) 13.3	0.0
		中小企業		9.6	(13.5) 9.1	(3.8) ▲1.8	0.0
(2)原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」―「低下」)	全産業		16.4	(13.7) 21.1	(4.1) 2.8	7.0	
	製造業		18.8	(0.0) 31.3	(6.3) 0.0	12.5	
	非製造業		15.8	(17.5) 18.2	(3.5) 3.6	5.5	
	規模別	大企業		36.4	(9.1) 25.0	(9.1) 0.0	8.3
		中堅企業		9.1	(4.5) 4.3	(0.0) 13.0	13.0
		中小企業		15.0	(20.0) 30.6	(5.0) ▲2.8	2.8
(3)資金繰り (「改善」―「悪化」)	全産業		▲1.9	(3.8) 5.0	(0.0) 2.0	1.0	
	製造業		▲11.8	(0.0) ▲12.5	(▲11.8) ▲6.3	0.0	
	非製造業		0.0	(4.6) 8.2	(2.3) 3.5	1.2	
	規模別	大企業		0.0	(0.0) 0.0	(▲6.7) 0.0	6.7
		中堅企業		3.3	(3.3) 0.0	(0.0) 10.0	0.0
		中小企業		▲5.1	(5.1) 8.9	(1.7) ▲1.8	0.0
(4)金融機関の融資態度 (「緩やか」―「厳しい」)	全産業		19.5	(15.6) 20.3	(19.5) 17.7	20.3	
	製造業		21.4	(21.4) 23.1	(21.4) 23.1	23.1	
	非製造業		19.0	(14.3) 19.7	(19.0) 16.7	19.7	
	規模別	大企業		7.7	(7.7) 7.7	(7.7) 7.7	7.7
		中堅企業		28.6	(23.8) 18.2	(28.6) 13.6	18.2
		中小企業		18.6	(14.0) 25.0	(18.6) 22.7	25.0

(注) 1. ()書きは前回調査(28年10~12月期)時の見通し
 2. 金融業、保険業は調査対象外

【連絡・問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093 (ダイヤルイン)

FAX. (098) 860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

<E-Mail>keizai@ogb.cao.go.jp